

施策：小・中学校教育の充実

《 》は、29年度の当初予算

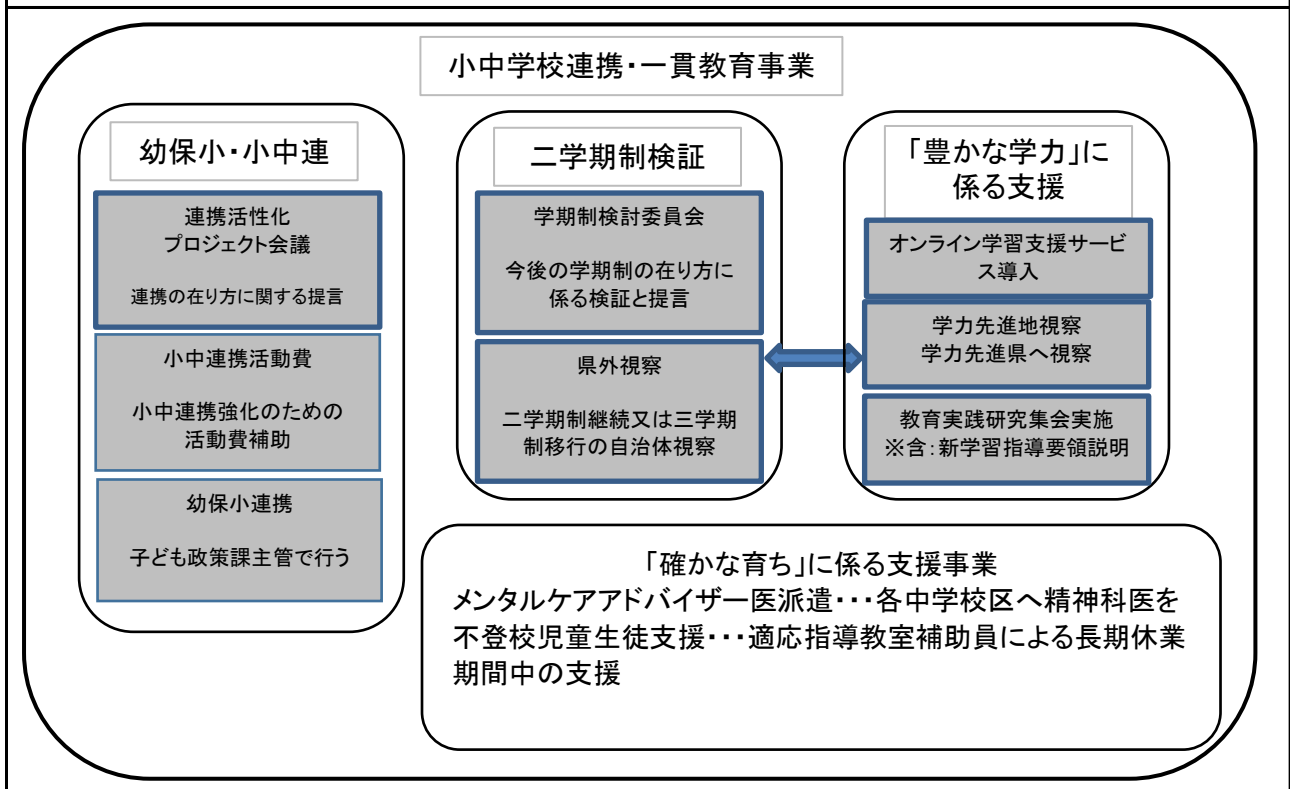
事業名：小中学校連携・一貫教育事業	現状維持	予算額	6,615 千円
		《 》	5,804 千円
財源内訳	国庫支出金		千円
	県支出金		千円
	地方債		千円
	その他		千円
	一般財源		6,615 千円

【事業の目的・概要・対象】

目的
 【児童生徒】
 ○全国学力学習状況調査において、本市児童生徒の平均正答率を全国値と同等にする。
 ○不登校児童生徒の出現率を全国平均値まで引き下げる。
 【教職員】
 ○幼保小、小中学校間の円滑な接続と連携強化により、学力向上や不登校対策に取り組むことができるようにする。

概要
 ○幼保小、小中連携に係る事業
 ・「連携活性化プロジェクト会議」の拡充…外部委員の増員（関係団体の長など）
 ・本市における幼保小間、小中学校間の連携の在り方に対する提言のとりまとめを行う。
 ・「小中連携推進活動費」の配当…各中学校区における連携強化のための活動費補助
 ○二学期制の検証に係る事業
 ・「大村市学期制検討委員会」の設置…学識経験者、学校関係者、保護者代表、外部委員（公募委員会）
 ・二学期制継続の是非を含めた今後の学期制の在り方にかかる検証と提言を行う。
 ・学期制検討に係る県外視察…二学期制継続及び三学期制に移行した自治体の視察（※学力先進地視察と抱き合わせる。）
 ○「豊かな学力」に係る支援事業（学力向上対策）
 ・学力先進地視察…第二次視察団（市内教職員）による学力先進県への視察研修の実施
 ・オンライン学習支援サービスの導入…オンライン学習コンテンツを活用した学習支援
 ・「教育実践研究集会」の充実…外部講師の招聘による講演会の実施（※新学習指導要領説明会を含む）
 ○「確かな育ち」に係る支援事業（不登校対策、発達支援の充実）
 ・「メンタルケア・アドバイザー医」の派遣…各中学校区に精神科医を派遣し、発達障害等のある児童生徒への対応に係る助言
 ・不登校児童生徒に対する学習支援…適応指導教室補助員を活用した長期休業期間中の学習支援

対象
 ○大村市内小・中学校の児童生徒及び教職員



【背景】

学力向上対策や不登校対策は喫緊の課題と認識している。さらには、近年、発達障害等を含む支援の必要な児童生徒数は全県的に増加傾向であり、本市においても同様の傾向が見られる。そこで、「豊かな学力」「確かな育ち」の更なる推進をめざし、幼児期教育を含めた、幼稚園保育園（所）認定こども園と小学校、小学校と中学校の円滑な接続（学びの連続性、育ちの連続性）と、よりよい学期制を推進、その他、児童生徒の支援に関わる内容を含めた小中学校連携・一貫事業を取り入れることとした。

担当課	学校教育課	問合せ先	0957-53-4111(内線367)
-----	-------	------	---------------------

【活動指標】

指標名		単位	H28 (実績)	H29 (目標)	H30 (目標)	H31 (目標)	H32 (目標)
①	視察研修、教育実践研修会の開催回数	回	2	2	2	2	2
②	幼保小、小中連携に係る各学校区での会議回数	回	5	4	4	4	4

【成果指標】

指標名		単位	H28 (実績)	H29 (目標)	H30 (目標)	H31 (目標)	H32 (目標)
①	全国学力・学習状況調査の正答率 大村市と全国との平均値の比較	%	97.5	100	100	100	100
②	不登校児童生徒の出現率を全国平均値 まで引き下げる	%	1.27	1.20	1.20	1.20	1.20

【予算・決算】

年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	合計
事業費			403	5,804	6,615	6,615	19,437
国庫支出金							0
県支出金							0
地方債							0
その他							0
一般財源			403	5,804	6,615	6,615	19,437
人件費			5,090	6,958	6,958	6,958	25,964
職員			0.70人	0.95人	0.95人	0.95人	3.55人
時間外勤務				25h	25h	25h	75h
嘱託員							0.00人
フルコスト	0	0	5,493	12,762	13,573	13,573	45,401

妥当性 (市の関与)	市立小学校・市立中学校に係る事業のため、市が全体的調整と指導を行うことは適切である。
有効性 (施策貢献度)	学力向上、不登校児童生徒の出現率の低下により義務教育の充実につながる。
効率性 (コスト)	特記事項なし。

1次評価	担当者意見のとおり
2次評価	1次評価意見のとおり